

平成29年度における主要施策成果説明書

1 決算の概要

平成29年度の一般会計決算は、歳入が前年度と比較して△6.5%、△359,800千円減の総額5,204,714千円、歳出が△6.2%、△331,404千円減の総額5,049,643千円となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が155,071千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源49,190千円を差し引いた実質収支は105,881千円の黒字となっています。

この実質収支（歳計剰余金）の処分については、地方自治法第233条の2の規定に基づき、全額を平成30年度への繰越金としました。また、地方財政法第7条の規定に基づき、55,000千円を財政調整基金に積み立てます。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は△22,746千円の赤字となり、この単年度収支に基金積立金604千円を加算し、基金取崩額55,000千円を差し引いた実質単年度収支は△77,142千円の赤字となっています。

〔決算の収支状況〕

（単位：千円・％）

区 分	平成29年度	平成28年度	差 引	伸 率
歳 入 総 額 A	5,204,714	5,564,514	△ 359,800	△ 6.5
歳 出 総 額 B	5,049,643	5,381,047	△ 331,404	△ 6.2
形 式 収 支 C=A-B	155,071	183,467	△ 28,396	△ 15.5
翌年度繰越財源 D	49,190	54,840	△ 5,650	△ 10.3
実 質 収 支 E=C-D	105,881	128,627	△ 22,746	△ 17.7
単 年 度 収 支 F	△ 22,746	15,300	△ 38,046	△ 248.7
積 立 金 G	604	386	218	56.5
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	—
積立金取崩額 I	55,000	105,500	△ 50,500	△ 47.9
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 77,142	△ 89,814	12,672	△ 14.1

(歳 入)

平成 29 年度の歳入決算額は 5,204,714 千円で、前年度に比べ△ 359,800 千円減少しています。歳入科目ごとの決算額は下表のとおりです。

前年度と比較しますと、自主財源では九州電力の固定資産税（主に償却資産分）が例年ならば減少するところですが、設備投資の状況により微増したこと等の影響で、町税が前年比 0.4 %増加しています。繰入金の大幅な減については、財政調整基金の繰り入れによるもので△ 38.5 %の減、自主財源全体では△ 3.0 %の減となっています。

依存財源では、災害復旧事業の減に伴う国庫支出金が△ 19.9 %の減、また、町債の減につきましては緊急・防災減災事業（防災行政無線更新事業）の減によるもので、依存財源全体では△ 8.5 %の減となりました。

[歳入決算額]

(単位:千円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	差 引	伸 率	構成比
自 主 財 源	町 税	1,572,778	1,566,722	6,056	0.4	30.2
	分担金及び負担金	57,643	64,609	△ 6,966	△ 10.8	1.1
	使用料及び手数料	47,668	47,174	494	1.0	0.9
	財 産 収 入	42,511	40,978	1,533	3.7	0.8
	寄 附 金	3,590	3,209	381	11.9	0.1
	繰 入 金	108,586	176,667	△ 68,081	△ 38.5	2.1
	繰 越 金	113,467	95,466	18,001	18.9	2.2
	諸 収 入	61,061	75,183	△ 14,122	△ 18.8	1.2
	小 計	2,007,304	2,070,008	△ 62,704	△ 3.0	38.6
依 存 財 源	地方譲与税	63,575	63,865	△ 290	△ 0.5	1.2
	利子割交付金	1,052	574	478	83.3	0.0
	配当割交付金	1,470	1,324	146	11.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,118	962	1,156	120.2	0.1
	地方消費税交付金	143,034	138,946	4,088	2.9	2.8
	自動車取得税交付金	15,518	10,784	4,734	43.9	0.3
	地方特例交付金	1,275	1,249	26	2.1	0.0
	地方交付税	1,390,421	1,445,655	△ 55,234	△ 3.8	26.7
	交通安全対策特別交付金	918	966	△ 48	△ 5.0	0.0
	国庫支出金	626,250	782,320	△ 156,070	△ 19.9	12.0
	県支出金	473,432	428,063	45,369	10.6	9.1
	町 債	478,347	619,798	△ 141,451	△ 22.8	9.2
	小 計	3,197,410	3,494,506	△ 297,096	△ 8.5	61.4
合 計	5,204,714	5,564,514	△ 359,800	△ 6.5	100.0	

※平成29年度における主要成果説明書の歳入決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

(歳 出)

平成 29 年度の歳出決算額は 5,049,643 千円で、前年度に比べ △ 331,404 千円減少しています。

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。前年度と比較して増減が大きいものについて説明します。

衛生費	環境衛生事業の減（公債費財源繰出）、斎場改修事業の減
農林水産業費	漁村再生交付金事業（志岐臨港道路整備事業）の増
商工費	まちづくり推進事業（地方創生推進交付金事業）の増
消防費	緊急防災・減災事業（防災行政無線更新事業）の減
教育費	町民総合センター改修事業の減
災害復旧費	農地・林道・公共土木災害復旧事業の減

[目的別歳出決算額]

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	差 引	伸 率	構成比
議 会 費	76,791	76,490	301	0.4	1.5
総 務 費	649,706	695,976	△ 46,270	△ 6.6	12.9
民 生 費	1,573,045	1,465,546	107,499	7.3	31.2
衛 生 費	278,696	332,387	△ 53,691	△ 16.2	5.5
労 働 費	0	0	0	—	—
農 林 水 産 業 費	425,296	276,198	149,098	54.0	8.4
商 工 費	132,074	118,657	13,417	11.3	2.6
土 木 費	421,438	384,686	36,752	9.6	8.3
消 防 費	204,907	266,528	△ 61,621	△ 23.1	4.1
教 育 費	462,802	577,762	△ 114,960	△ 19.9	9.2
災 害 復 旧 費	156,513	514,472	△ 357,959	△ 69.6	3.1
公 債 費	668,375	672,345	△ 3,970	△ 0.6	13.2
合 計	5,049,643	5,381,047	△ 331,404	△ 6.2	100.0

歳出の性質別分類は、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている「義務的経費」、道路橋りょう・学校・施設整備などに要する経費である「投資的経費」、物件費・繰出金・補助費等の「その他の経費」に大別することができます。前年度と比較して増減の大きいものについて説明します。

扶助費 保育所入所児童運営事業の増
 維持補修費 学校給食運営事業（連続炊飯器修繕ほか）の増
 積立金 ふるさとづくり応援基金の減
 投資及び出資金
 ・貸付金 奨学資金貸付事業の減
 災害復旧事業費 河川等災害復旧事業（過年分・現年分）の減

〔性質別歳出決算額〕

（単位：千円・％）

区 分		平成29年度	平成28年度	差 引	伸 率	構成比
義務的経費	人件費	828,179	791,014	37,165	4.7	16.4
	扶助費	914,712	847,240	67,472	8.0	18.1
	公債費	668,375	672,345	△ 3,970	△ 0.6	13.2
	小 計	2,411,266	2,310,599	100,667	4.4	47.7
その他の経費	物件費	557,019	597,083	△ 40,064	△ 6.7	11.0
	維持補修費	100,622	91,328	9,294	10.2	2.0
	補助費等	563,425	535,902	27,523	5.1	11.2
	積立金	3,039	3,559	△ 520	△ 14.6	0.1
	投資及び出資金・貸付金	3,240	4,368	△ 1,128	△ 25.8	0.1
	繰出金	713,451	757,723	△ 44,272	△ 5.8	14.1
	小 計	1,940,796	1,989,963	△ 49,167	△ 2.5	38.5
投資的経費	普通建設事業費	541,068	566,013	△ 24,945	△ 4.4	10.7
	災害復旧事業費	156,513	514,472	△ 357,959	△ 69.6	3.1
	失業対策事業費	0	0	0	—	0.0
	小 計	697,581	1,080,485	△ 382,904	△ 35.4	13.8
合 計		5,049,643	5,381,047	△ 331,404	△ 6.2	100.0

各課ごとの主要な施策は次のとおりです。

2 事業の成果

費目別施策とその成果

1 総務課

(1) 一般管理費

- ① 各区における地域活動を推進するため、引き続き自治会活動保険補助金 636,670円（一世帯あたり上限250円）を交付した。
- ② 地域が輝く行政区活動補助金として、行政区運営分（51区）14,223,110円、特色ある地域活動分（2区）177,120円を一般会計から支出した。
- ③ 各区からの行政通信での要望件数が73件あり、次のとおり対応を行った。
（内訳：○処理済57件、△後年度実施9件、●却下7件）
- ④ ふるさとづくり寄附金は、合計件数が77件で、歳入金額は2,028,000円であった。また、寄附に対する謝礼品費として446,757円（送料含む）を支出した。

(2) 文書広報費

- ① 広報れいほくを毎月21日（原則）に発行した。
配布枚数は、3,450部（うち町外568部）であった。
- ② お知らせ版を毎月5日（原則）に発行した。
配布枚数は町内2,840部であった。

(3) 財産管理費（富岡港船客待合所管理事務）

天草・長崎航路利用者と施設を利用する観光客・地域住民の利便性を向上させ、観光案内所及びふれあいの場等、多機能を備えた施設に整備するため、設計業務委託料2,700,000円を支出した。

施設改修工事〔43,181,072円（改修工事 その1）の内17,300,000円を平成29年度で支出し、残りの25,881,072円及び4,429,877円（改修工事 その2）〕については、30年度へ繰り越した。

〔財源：社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画）8,120,000円及び公共事業等債（都市再生整備計画事業）10,600,000円を充当。〕

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(4) 交通安全対策費

交通事故防止と交通安全の確保のため、安全意識の常時啓発をはじめ、カーブミラーなど安全施設の整備に努めた。

なお、町内における年次毎の事故発生件数は、次のとおりである。

	件数(件)	死者(人)	傷者(人)	備考
平成 21 年	2 3 (10,487)	0 (65)	3 2 (13,175)	() は熊本県内の数値
平成 22 年	1 1 (10,701)	0 (82)	1 4 (13,585)	〃
平成 23 年	1 0 (10,179)	0 (88)	1 1 (13,013)	〃
平成 24 年	1 2 (9,817)	0 (82)	1 5 (12,473)	〃
平成 25 年	1 9 (8,732)	1 (82)	2 7 (11,255)	〃
平成 26 年	9 (7,584)	0 (76)	9 (9,650)	〃
平成 27 年	1 2 (6,641)	0 (79)	1 5 (8,537)	〃
平成 28 年	9 (6,151)	2 (67)	8 (7,929)	〃
平成 29 年	8 (5,786)	1 (73)	1 1 (7,369)	〃

(5) 電算システム管理費

- ① 住民基本台帳、税、福祉、上下水道、農家台帳関係等、28の事務システム（基幹電算システム）及び財務情報、人事給与システム等（内部情報システム）の管理・運用を行い、システム運用支援・保守にかかる委託料38,874,552円を支出した。また、社会保障・税番号制度関連機器及びシステム保守料として1,191,540円を支出した。
- ② 国民年金事務費交付金等（1,215,000円）を受け、法改正に伴う国民年金システムの改修を実施し、システム改修委託料1,215,000円を支出した。
- ③ 基幹電算システムのセキュリティ強靱化対策として、特別保守委託料961,200円を支出した。
- ④ 社会保障・税番号制度導入に対応して、国のシステム整備費補助金（2,617,000円）を受け、厚生労働省関連システム及び住民情報システムの改修を実施し、3,363,120円を支出した。また、平成28年度繰越明許費として、番号制度導入に伴う特定個人情報の「安全管理措置」に対応するための支援業務委託料として、1,458,000円を支出した。
- ⑤ 前回の機器更新から5年が経過した内部情報システム（財務会計、人事給与、庶務事務、旅費管理）について、総務省が示している新地方公会計制度（統一的な基準）に対応するため、新たに公会計システム（日々仕分方式）及び資産管理（インフラ管理）システムを付加した新システムへの更新を実施し、更新業務委託料13,122,000円を支出した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(6) 情報化推進費

- ① 教育用タブレット導入に伴う制御サーバー及びネットワークの設定作業に係る特別保守委託料680,400円を支出した。
- ② イン트라ネットワークに接続する端末及びサーバーのセキュリティ強靱化対策に係る設定作業を実施し、特別保守委託料1,296,000円を支出した。
- ③ 荅北町地域情報通信基盤施設管理のため保守委託料22,545,608円を支出し、荅北町ひかりネットワーク（IP告知放送、有線テレビジョン放送、光インターネットサービス）の運用を行った。
 ※IP告知端末設置世帯・事業所数 3,192件（29年度末）
 ※有線テレビジョン放送施設加入世帯842戸（29年度末）
 ※光インターネット加入世帯・事業所数 1,150件（29年度末）
 ※町内無料電話設置世帯数 795戸（29年5月調査現在）

(7) 選挙費

- 第48回衆議院議員総選挙（H29.10.22 投票率62.01%）
 - 第24回最高裁判所裁判官国民審査（H29.10.22 投票率62.11%）
- 以上の選挙を執行した。

(8) 消防費（常備消防費・非常備消防費）

- ① 消防団員の福利厚生のため健康診断を継続して実施し、22名が受診した。
- ② 消防団員の永年勤続の功労に対し、退職消防団員のうち該当者5名に功労金を支給した。
- ③ 現有消防施設の状況は、次のとおりである。

	消防ポンプ	積載車	消防倉庫	防火水槽	消火栓	戸別受信機	防災無線
坂瀬川	4	4	4	33	70	5	子局(再送信子局含む) 10
志岐	5	5	5	48	94	27	子局 17
富岡	4	4	4	23	47	1	子局 7
都呂々	3	3	3	51	55	22	子局(再送信子局含む) 14
機動部	1	1	1	0	0	(予備) 25	親局・中継局 2
計	17	17	17	155	266	80	50

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

- ④ 消防団員の規律保持のため、年6回の団員訓練を実施するとともに、各班では常時消防資機材の点検を行い非常時に備えた。平成29年度における火災発生件数及び消防団員の災害出動状況は次のとおりである。

	坂瀬川	志岐	富岡	都呂々	計
火 災	1件(0人)	2件(243人)			3件(243人)
大雨・ 台風等					
地 震					
水 難					
計	1件(0人)	2件(243人)			3件(243人)

- ⑤ 消防団活動に必要な消防ポンプ積載車や資機材が保管され、活動の拠点となる消防倉庫の充実・強化を図るため、老朽化した第1分団第1班の消防倉庫の建て替え及び旧倉庫の解体を行った。〔事業費9,722,691円（設計委託料、建築・解体工事費、建物解体補償費の総額）（財源：緊急防災・減災事業債9,000,000円充当）〕
- ⑥ 山間地等で火災が発生した際に水利を確保し、被害の拡大を迅速かつ最小限に抑えることを目的に、志岐山南平1箇所に防火水槽を設置した。〔事業費5,357,872円（財源：緊急防災・減災事業債5,300千円充当）〕
- ⑦ 消防団活動の充実・強化を図り、非常時の防災対応に備えるため、更新時期を迎えた消防積載車1台（2-1）の更新を行った。〔事業費3,499,360円（財源：緊急防災・減災事業債3,400千円充当）〕
- ⑧ 町民の防災意識の高揚と地域連携による防災組織の確立により災害の未然防止に大きな効果をもたらす自主防災組織の結成促進に努めた。また、8自主防災会にコミュニティ助成事業で資機材を整備した。〔備品購入費：2,562,516円（財源：助成金2,000千円）〕

*平成29年度までの結成総数 38自主防災会（42行政区）

*未組織 9行政区

(9) 消防費(災害対策費)

- ① 災害時に備え、坂瀬川地区（公民館）の避難路を整備するため、設計業務を行った。〔委託料480,600円（財源：緊急防災・減災事業債400千円充当）〕なお、避難路整備工事〔事業費10,767,600円〕については、前払金4,300,000円を支出し、残りの事業費については、30年度へ繰り越した。また、整備工事に伴い、旧坂瀬川中学校の校長住宅を解体した。（事業費1,420,200円）

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

2 税務住民課

(1) 国民年金事務取扱費

平成29年度の国民年金加入者は、1,018名（対前年度86人減）である。保険料納付額は、62,929,840円となっており、これに対し給付については、年金受給額2,091,675,613円である。納付額に対する受給額の割合は、33.2倍となっている。

平成29年度の保険料の納付率は、78.4%で前年度より0.3%の減である年度末の未納者は182名である。

(2) 戸籍住民基本台帳費

平成29年度における窓口関係利用状況は、下記のとおりである。取扱件数は、全体で前年度より304件の減となった。

	戸 籍	住基関係	諸証明	*通知カード	印鑑登録	合 計
本 庁	3,227	2,818	3,350	34	197	9,626
坂瀬川	101	164	259	1	3	528
富 岡	110	263	374	0	3	750
都呂々	124	157	228	0	4	513
合 計	3,562	3,402	4,211	35	207	11,417

(*通知カードは、通知カード再発行分)

(3) 斎場費

斎場施設設備老朽化に伴い、火葬炉設備の更新等を行った。

総事業費 (11,219,850 円)

平成29年度火葬処理状況は、下記のとおりである。

項 目	町 内	町 外	計
大 人	118(0)	4	122(0)
子ども	0(0)	0	0(0)
改 葬	1(0)	0	1(0)
計	119(0)	4	123(0)

(大人：15歳以上)

平成27年4月から苓北町農業協同組合と管理協定（指定管理者）

※()書きは、条例第9条、規則第6条第1項第2号による無料扱い分

(4) 入湯税について

町内2施設に係る入湯税5,421名分、総額720,850円については、温泉センター管理費（麟泉の湯）に充当した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

3 企画政策課

企画費

(1) 地域住民の交通利便を確保するため地方バス運行補助として富岡～本渡間の路線に対して、15,347,000円、巡回バス運行事業費として6,719,366円を支出、天草エアラインに対しては、機材維持補助として4,755,000円を支出した。

(2) 富岡～長崎航路については、平成17年に町有フェリーを購入し、平成18年度から指定管理者で運航を行ってきたが、燃料の高騰、乗客の減少等で町の支出も増加してきたため、航路のあり方の検討を進め、平成23年度下半期からはフェリーを廃止し、運航事業所への補助で、平成25年10月まで高速船を運航してきた。

平成25年度はこの航路の存続を目的に、平成25年9月に新会社が設立され、11月から海上タクシーで航路を継続、平成26年4月から新高速船での運航を開始するため、新高速船建造費の一部を補助した。

平成29年度は、6月14日付で本航路の国庫補助航路への新規認定を受けたことから、航路事業者の会計期間が国庫補助対象期間である10月から翌年の9月までに変更された。このことから、平成29年度長崎・天草航路補助金は、対象期間を平成29年4月1日から平成29年9月30日までとして補助を行った。

平成29年度から町費で支出した補助額に対して、特別交付税が措置された。

※ (H28年度補助額 19,670,000円－県補助 5,000,000円) × 0.8 = 11,736,000円

航路に要した経費

平成22年度(フェリー)	<u>37,669,763円</u>
平成23年度(上半期フェリー、下半期高速船)	<u>29,276,432円</u>
平成24年度(高速船)	<u>18,475,130円</u>
平成25年度(高速船、海上タクシー)	<u>24,513,204円</u>
高速船分	<u>17,313,204円</u>
海上タクシー分	<u>7,200,000円</u>
船舶建造補助	<u>32,000,000円</u>
平成26年度(高速船)	<u>24,600,000円</u>
平成27年度(高速船)	<u>19,872,000円</u>
(プレミアム乗船券補助)	<u>2,100,000円</u>
平成28年度(高速船)	<u>19,670,000円</u>
平成29年度(高速船)	<u>9,775,000円</u>

費目別施策とその成果

(3) 富岡港観光拠点化、苓北町内での観光促進を図るため、熊本県の地域づくり夢チャレンジ推進事業として、電気自動車配備による二次アクセス強化事業並びに航路を利用した町内宿泊施設利用者への補助を行った。

地域づくり夢チャレンジ推進事業費 4,865,748円

(4) 町民の住環境の向上に資すると共に、町内の経済活性化を図ることを目的に、住宅リフォーム等支援事業を実施、6件 485,000円の補助を行った。

(5) 第7次基本構想及び第13期基本計画策定に向けて、本町の統計資料等を基にした基礎的調査、住民ニーズの調査等の把握のため住民アンケートを行った。

繰越明許費 2,250,000円

地域間交流費

(6) 本年度も、長崎苓北会、関西・関東ふるさと苓北会の総会に参加して交流を深めるとともに、ふるさと会の運営費の補助や地域間交流のために行うスポーツ大会等合わせて495,860円を補助し、地域間交流の促進を図った。

統計調査費

(7) 統計調査費では、学校基本調査、工業統計調査、就業構造基本調査を実施した。

地方消費税交付金

(8) 平成26年4月1日からの地方消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源分）58,741,000円については、老人福祉事業費及び障害福祉事業費に充当を行った。

費目別施策とその成果

4 福祉保健課関係

(1) 社会福祉総務費

・地域福祉について

- ① 地域で見守り支え合う体制づくりを構築するために、関係各団体の集まりである「苓北町虐待防止対策協議会」を開催し、情報の共有を図った。
- ② 民生委員・児童委員協議会と連携し、高齢者や障がい者・児童・生活保護など地域福祉の相談業務を行った。民生委員協議会へ補助金を交付。
- ③ 各地区の公民館や分館を活用して、社会福祉協議会・公民館長・民生委員が協力して、高齢者の研修やサロンを展開し、地域福祉の推進を図った。
※サロン町内17ヵ所で実施した。
- ④ 平成20年度から会場を1ヵ所にして「苓北町戦没者追悼式」を開催している。また、8月9日には原爆被害者の会と2市1町により実行委員会を組織し、「天草郡市原爆死没者追悼式」を開催した。
- ⑤ 消費税が10%に引き上げられることを前提に、5月以降に所得が低い住民（28年度町県民税非課税者並びに税務上の扶養者も非課税者）に対して給付金1人当たり15,000円、2,071人に総額31,065,000円を給付した。
- ⑥ 少子化対策の一環として、結婚を奨励するために結婚祝い金を支給した。

件数	給付額(円)	備考
8	800,000	結婚一年後

(2) 老人福祉費

介護保険法の円滑な実施の観点から、高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように、また、できるだけ自立した生活を維持するための必要な支援を行うことが重要となっている。

介護保険サービスの対象外となる高齢者をはじめとする在宅の要援護者に対して、介護保険事業とは別に苓北町が地域の実情に応じて行う「支援事業」を実施した。

77歳以上の高齢者を招待して、4ヵ所で敬老会を開催した。また、80歳、85歳、90歳、95歳の高齢者284人に各1万円、100歳の高齢者9人に各10万円、合計3,740,000円の敬老祝い金を支給した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

① 苓北町の老人クラブの状況 (クラブ数・会員数はH29年4月1日現在)

クラブ数	会員数(人)	補助金(円)	内町負担額(円)
35	1,371	2,745,260	1,848,260

② 緊急通報システム利用件数

緊急通報	相談	計
8	0	8

③ 家族介護慰労金の状況

対象世帯数	手当額
2 件	280,000 円

④ 老人福祉施設等入所措置費の状況 (入所者数は平成30年3月31日現在)

施設名(養護老人ホーム)	所在地	入所者数(人)	措置費(円)
寿 康 園	苓北町	24	61,204,284

⑤ 生活支援事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
老人あん摩・はりきゅう 施術助成事業	発行者数(人) 80	338	202,800

(3) 老人福祉センター費

平成18年度から、公共施設の指定管理者制度導入により、苓北町農業協同組合に施設の管理を委託している。利用者数については、年末年始や臨時休館日を除き開館しており、前年度と比較して増加している。

(利用状況)

町内			町外		団体	回数券 利用者	デイサー ビス利用 者	宿泊	合計	一日平 均利用 者
60歳～	15～59歳	～15歳	15歳～	～15歳						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4,571	925	282	143	8	874	5,960	2,336	539	15,638	51

※年間開館日数306日

(4) 障害福祉費

① 重度心身障害者医療費助成事業により、身体障害者手帳1、2級所持者等に対して医療費の一部負担金の助成により、負担軽減を行った。(1医療機関について、入院2,040円(月)、外来1,020円(月)を超えた額)

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

- ② 身体障がい者のうち在宅者に対して福祉年金を支給し、福祉の増進に努めた。
- ③ 身体・知的障がい者（児）への日常生活用具給付事業により、日常生活における利便性向上が図られた。
- ④ 自立支援給付事業により、身体・知的・精神障がい者（児）の福祉増進を図った。
- ⑤ 更生医療給付事業により、該当者の身体障がい機能の軽減又は改善が図られた。
- ⑥ 身体障がい者（児）補装具交付事業により、日常生活の利便性向上が図られた。
- ⑦ 障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターをNPO法人「ひまわりの家」に委託した。

※登録者数14名、年間委託料3,700,000円

(5) 児童福祉費

①重度心身障がい者医療費助成事業

件数(件)	金額(円)
2,403 (延べ)	21,213,768

④自立支援給付事業(身体・知的・精神)

及び計画事業

給付件数(件)	金額(円)
1,947 (延べ)	189,486,789

②身体障がい者福祉年金(1人3,000円)

件数(件)	金額(円)
307	921,000

⑤更生医療給付事業

件数(件)	金額(円)
304 (延べ)	6,847,968

③地域生活支援事業

(障がい者(児)日常生活用具給付事業ほか)

給付件数(件)	金額(円)
52	2,570,236

⑥障がい者(児)補装具交付事業

受給者件数(件)	金額(円)
11	971,291

町内6ヵ所の認可保育所で児童に対し保育を実施し、児童福祉の向上に努めた。本町では、町独自の保育料算定基準や、第3子以降の保育料を助成するなどの保護者負担の軽減を行い、子どもを安心して生み育てる環境づくりを引き続き行った。

- ① 世帯から2人以上入所した場合、高い児童の保育料を所得階層に関係なく半額とした。
- ② 児童が3人以上の世帯で、第3子以降が入所した場合、3分の1の軽減を行った。
- ③ 多子世帯子育て支援事業にも取り組み、第3子以降の児童分保育料を全額

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

助成し、多子世帯の子育てに対する支援を行った。

以上のように、保育料を軽減することにより国基準額に対する本町の保護者の負担割合は58.0%で、県内でも低い割合となっている。

なお、特別保育事業についても、延長保育事業、子育て支援センター事業の他保護者への育児講座、高齢者とのふれあい事業、休日保育事業、障がい児保育事業を実施した。また、放課後児童対策事業も引き続き実施した。

- ④ 乳幼児・児童生徒の医療費負担に関し、保護者の負担を軽減するために、中学校3年生まで全額助成した。
- ⑤ 少子化対策と子どもの健全な育成を図るため、誕生祝い金を給付した。

ア、保育所入所運営費の状況 (入所児童数はH30年3月1日現在)

項 目	人数又は金額	備考	その他	
入所児童定数	330 人	町内6保育所	町外受入25人 町外施設入所者 5人	
入所児童数	307 人			
保育所運営費	433,719,477 円	構 成 比		
保護者負担額	42,318,490 円			9.76%
国庫負担金	182,018,030 円			41.97%
県負担金	91,009,015 円			20.98%
町負担金	118,373,942 円	27.29%		
軽減額(町負担)	(30,602,390円)	国基準額による町負担分		

イ、子育て支援医療費助成状況 (対象者数はH29年4月1日現在)

対象者数(人)	受診者数(延べ人数)	助成金額(円)
855	11,931	20,159,065

ウ、ひとり親家庭等医療費助成状況 (世帯(員)数はH29年4月1日現在)

世帯数(世帯)	世帯員(人)	件数(件)	助成金額(円)
91	256	1,372	2,757,046

エ、誕生祝い金支給状況

区分	金額(円)	支給人数(人)	支給金額(円)
第1子	10,000	10	760,000
第2子	30,000	12	
第3子以降	50,000	6	
計		28	

費目別施策とその成果

(6) 保健衛生総務費

将来を担う子ども達が心身ともに健やかに育つように、妊婦健康診査をはじめ各種乳幼児健康診査や健康教育等を実施した。

①妊婦の健康診査

(受診結果)

妊娠の届出(人)	実人員(人)	延べ人員(人)
26	41	329

異常なし	要指導	要精検	要治療
272 人	11 人	8 人	38 人

②乳幼児健診

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率
3ヶ月児健診	37	37	100.0%
7ヶ月児健診	39	37	94.9%
1歳6月児健診	48	47	97.9%
2歳児歯科健診	55	46	83.6%
3歳児健診	49	45	91.8%

新生児等家庭訪問実
施数(延べ人数)

新生児	6
未熟児	2
乳児	13
幼児	8
妊産婦	23

③健康教育

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)
離乳食講習会	38	25	65.8
よちよち学級	46	26	56.5

(7) 健康増進事業費

保健推進員51名との連携による各種健診(検診)の啓発活動や、食生活改善推進員による普及活動、高血圧教室、健康相談等を実施し、健康意識の向上に努めた。

①栄養教室

	食改育成講座	食改養成講座
開催回数	6 回	8 回
参加者数	86 人	111 人

②健康相談・健康教育事業実施状況

項目	回数	参加者数
定期健康相談	0 回	0 人
随時健康相談	82 回	82 人
集団健康教育	37 回	1,077 人

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(8) 各種健（検）診事業

生活習慣病の重症化予防やがん等の早期発見、早期治療を目的に、40歳以上の方（子宮頸がん検診は20歳以上）を対象に各種健（検）診を実施した。

※各種健（検）診については、数値確定時期の違いにより項目横の年度分を計上。

①各種健（検）診受診状況

特定健康診査(H28)				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	動機付け支援(人)	積極的支援(人)
1,576	738	46.8%	58	27

特定保健指導(H28)		
対象者数(人)	指導済者数(人)	指導率
85	41	48.2%

大腸がん検診(H29)			同左(H28)	
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
5,230	699	13.4%	65	0

胃がん検診(H29)			同左(H28)	
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
5,230	520	9.9%	1	0

子宮がん検診(H29)			同左(H28)	
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,329	402	12.1%	1	1

乳がん検診(マンモグラフィ)(H29)			同左(H28)	
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
2,849	384	13.5%	4	0

肺がん検診(H29)			同左(H28)	
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
5,230	715	13.7%	9	0

(9) 食生活改善推進協議会

栄養教室終了者が推進員となり、食生活改善の普及活動を通じて町民の健康づくりの認識を高め、健康の保持増進に努めた。

① 食生活改善推進員活動状況

◎推進員数 55人

	対話や訪問	集会(集団)	計
回数(回)	97	172	269
出席者数(人)	179	793	972

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

5 水道環境課

(1) 環境衛生費

- ① 地区内の環境保全のため、一斉消毒の実施行政区に対し、衛生害虫駆除用として殺虫剤を配布した。(DPF煙霧剤257ℓ、スミチオン乳剤192.6ℓ)
- ② 町内13箇所の水質調査、ダイオキシン類の調査を実施し、結果を公表した。
- ③ 環境基本条例に基づく「苓北町環境基本計画」に沿った、環境審議会を開催し、事業の実施状況について検証した。

(2) 清掃総務費

- ① 町民の一般廃棄物分別に対する意識の高揚を図るため、行政区ごとに一般廃棄物処理対策推進委員を委嘱し、本渡清掃センター視察及び委員会議を開催した。
- ② 平成29年度のし尿処理量は339KL（前年比94.8%）、浄化槽汚泥処理量は1,449KL（前年比98.7%）で、富岡浄化センター敷地内の前処理施設へ搬入し、富岡浄化センターで処理をした。

(単位：KL、%)

年度	し 尿		浄化槽汚泥		合 計		備 考
	数 量	対前年比	数 量	対前年比	数 量	対前年比	
26	427.0	98.8	1,599.5	106.6	2,026.5	104.9	
27	403.0	94.4	1,452.0	90.8	1,855.0	91.5	
28	358.1	88.8	1,467.6	101.0	1,825.7	98.4	
29	339.8	94.8	1,449.4	98.7	1,789.2	98.0	

(3) 塵芥処理費

- ① 資源物の分別を働きかけた結果、「資源物有償収入」として2,326千円の収入があった。ゴミ処理については収集運搬委託料として臨時収集も含め31,985千円、天草広域連合への負担金として76,187千円を支出した。

(単位：トン・%)

年度	可燃物	不燃物	小 計	資源物	生ごみ	小 計	合計	備考
26	1,065	312	1,377	319	217	536	1,913	
27	1,125	356	1,481	325	182	507	1,988	
28	1,177	346	1,523	313	112	425	1,948	
29	1,112	326	1,438	233	132	365	1,803	
前年比	95.3	94.2	94.4	74.4	117.8	85.8	92.5	

- ② 海岸漂着物地域対策推進事業及びボランティアによる不法投棄ゴミや海岸漂着物ゴミの回収を行った。

費目別施策とその成果

6 農林水産課

(1) 農業振興費

① 農村、農地環境保全対策として、農地集落に交付金を交付した。

* 中山間地域等直接支払交付金事業 16地区 5,535,724円

* 多面的機能支払事業 3地区 (志岐217ha、都呂々16ha、轟5ha)
17,579,390円

② 農業経営安定及び生産力確保対策として、農協及び農家に対し各種補助をするとともに、水田経営の安定対策に取り組んだ。

* 農業振興補助金 2,733,000円

越冬完熟促進対策 (袋補助)、樹園地マルチ被覆 (8戸)

ミカン優良系統更新、生分解性マルチ導入 (42戸)

ビワ寒害対策 (8戸)、河内晩柑落下防止対策 (16件)

* 鳥 (ヒヨ、カモ等) レタス被害防除施設補助 420,000円

防鳥ネット (9戸、1.38ha)

* 経営所得安定対策事業 事務費 1,490,000円

米の直接支払交付金と水田活用の直接支払交付金における事務処理

申請戸数：320経営体、作付け面積：221.6ha

③ 農業後継者確保のため、青年就農者の独立や自営就農支援の給付金を交付した。

* 青年就農給付金事業 対象者6名 交付金額 7,500,000円

45歳未満の新規就農者に対し、年間150万円が5年間、交付される。

平成29年度分 (半年分75万円×2名、1年分150万円×4名)

(2) 畜産業費

① 優良繁殖牛等の導入により後継牛を確保し、農家経営の安定を図った。

* 優良家畜導入事業補助金 1,020,000円

県、町補助対象牛：16頭 (育成牛14頭、乳用牛2頭)

(3) 農地費・農業経営基盤強化促進対策事業費

① 梅雨前線豪雨による被災した農地の復旧支援を実施した。

* 農地等小災害復旧事業補助金 14件 1,655,000円

② 農地を効率的に利用する地域の担い手農家に、農地の利用集積を推進した。

* 農地有効利用事業補助金 (貸し手及び借り手) 1,702,232円

利用権設定面積 田：7.48ha、畑：5.73ha

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

③ 河川工作物応急対策事業により老朽化した農業用施設の改善を図った。

* 渕の上堰撤去工事 12,660,969円

(4) 林業振興費

①適切な森林管理のための施業経費に対する、山林所有者の負担軽減を図った。

* 森林環境保全整備事業補助金 2,128,000円

* 間伐等森林整備促進対策事業補助金 4,400,000円

対象面積：48.77ha (間伐48.77ha)

②有害鳥獣による農作物等の被害防止対策を実施した。

* 防護施設（電気柵等）の設置補助金 59件 1,509,000円

* 有害駆除で箱罟、くくり罟等により、イノシシ428頭を捕獲した。

駆除報奨金 3,424,000円

埋設補助金 312,000円

(5) 水産振興費

① 水産経営安定及び生産力確保対策のため、各種事業補助を実施した。

* 種苗放流事業補助

○車エビ 200kg 500,000円 (白木尾・内田沖)

○赤ウニ 40,000個 500,000円 (坂瀬川・志岐沖)

計 1,000,000円

* 水産物特産品販売対策事業補助

チラシ・ポスター制作、出荷用資材、粒ウニ容器、化粧箱等

特産品である生ウニ、岩かき、ひおうぎ貝のブランド化を図った。

400,000円

* 藻場再生等事業補助 (都呂々沖)

苓北管内海域の藻場をガンガゼによる食害防止のため駆除費を補助した。

800,000円

* 製氷機補修事業補助

富岡漁港荷捌き所内にある製氷施設の老朽化による補修費を補助し、水産物等の鮮度保持及び漁価の安定を図った。

400,000円

② 水産基盤整備交付金事業 (単県) により築いその現況調査を行った。

* 苓北地区築いそ等現況調査業務委託 (上津深江沖、白木尾沖)

3,468,648円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(6) 漁港建設費

① 港整備交付金事業により漁港の改修工事を実施した。

* 港整備交付金事業

坂瀬川漁港（小路地区）改修工事

消波工 L = 31.0m 30,996,000円

② 漁村再生交付金事業により志岐漁港臨港道路の整備工事を実施した。

* 漁村再生交付金事業（繰越）

志岐漁港臨港道路1号橋下部工工事（その1）

A1橋台 一式 56,657,189円

志岐漁港臨港道路1号橋下部工工事（その2）

P1橋脚 一式 44,323,219円

志岐漁港臨港道路1号橋下部工工事（その3）

A1橋台 一式 4,466,512円

* 漁村再生交付金事業（現年）

志岐漁港臨港道路整備工事

道路整備 L = 140.0m 22,586,397円

* 漁村再生交付金事業（単独分）

志岐漁港臨港道路1号橋下部工工事（その4）

A1橋台 一式 10,356,018円

(7) 災害復旧費

平成28年（過年）及び29年（現年）に発生した農業用施設と林道の災害復旧工事を施工した。

① 農業用施設災害

現年 災害復旧工事（5件施工） 9,237,774円

② 林道施設災害

過年 災害復旧工事（1件施工） 4,743,014円

費目別施策とその成果

7 商工観光課

(1) 商工費

①商工業振興のために、苓北町商工会へ補助金を支出した。

経営改善普及事業及び地域総合振興事業補助	3,000,000円
特産品販路拡大事業補助	224,000円
地域消費拡大事業補助	700,000円

②町内商工業者の施設整備資金、経営安定化資金借入金の利子補給補助金を支出した。

4業者 77,356円

③新規起業家へ小規模事業者支援補助金を支出し、町内商工業の振興を図った。

新規事業者補助金：2業者 1,200,000円(600,000円×2)

④多様化及び複雑化してきている消費生活相談に対応するため、天草市と広域連携を行い、天草市消費生活センターにおける専門の消費生活相談員による相談体制を図った。また、随時、広報誌、行政告知放送を通じて被害防止の啓発に努めた。

天草市消費生活センター負担金 65,000円

⑤天草陶石研究開発推進協議会へ負担金を支出した。協議会では、春と秋の窯元めぐりを開催するとともに、熊本県広域連携プロジェクト(スクラムチャレンジ)推進事業補助金の採択を受け天草陶磁器ブランド化事業に取り組み『Amacusa MUSO』ブランドの開発と動画制作及びインターネット等で「陶石・陶磁器の島」魅力発信等を実施し、陶磁器の普及に努めた。

○春の窯元めぐり(4月29日～5月7日)

来客数延べ 17,168人

売上額 12,261,000円

○秋の窯元めぐり(10月6日～10日)

来客数延べ 6,087人

売上額 4,784,000円

(2) 観光関係

①町内公共観光施設トイレ等清掃のため、クリーンパトロールを巡回させ環境美化に努めた。

②美しい環境づくりのため、町内43団体に苗、種子、球根(ユリ、水仙)、肥料を配布し花いっぱい運動を推進した。

費目別施策とその成果

③国立公園、観光施設の清掃維持管理を実施した。

④第29回「苓北じゃつと祭」に係る補助金を支出した。

観客動員数：約9,500人

⑤第23回吟詠「泊天草洋」全国大会に係る補助金を支出した。

コンクール参加者	独吟一部	20名
	独吟二部	24名
	合吟(1組)	10名
	計	54名

(県外参加者11名 県内41名 町内2名)

⑥第1回富岡城お城まつりに係る補助金を支出した。

苓北町における観光客や交流人口の増大による経済効果と産業の活性化を図り、地域振興に貢献することを目標に富岡城お城まつりを開催する機運となり、実行委員会が結成され開催に向け準備されていたが、台風により直前に中止となった。事業は、熊本県地域づくり夢チャレンジ推進事業補助金の採択を受けた。(直前の中止となったが実施済み分は、県と協議のうえ補助金を受けることが出来た)

⑦観光振興を図るため苓北町観光協会へ補助金を支出した。

⑧みどりの会へ「天竺つつじ祭り」、「天竺・天の川西遊記登山」のイベント開催補助金及び天竺整備(看板設置及び支障木伐採)事業補助金を支出した。

○天竺つつじ祭り(4月22日～23日) 参加者数約300人

○天竺・天の川西遊記登山(11月27日) 登山者数229人・物産展約100名

○天竺整備事業 看板1基・伐採：檜86本、雑木2,937㎡

⑨オルレイベントとして、2018春九州オルレフェアの一環で「天草・苓北オルレ(龍と潮風感じる古城オルレ)」を開催(2月25日)した。

*イベント参加者：72人

*年間利用者数：1,432人

⑩地方創生推進交付金を活用し、『苓北の「里山里海」資源を活用した観光交流ブランド創造事業』に取り組んだ。

(株)熊本日日新聞社を業務受託者として、商品づくり及び着地型観光セミナーの開催、にっぽんの宝物くまもとグランプリへの出場、Webサイト等を活用した体験型観光・物産・食の情報発信、長崎・福岡都市圏に向けたアクション事業に取

費目別施策とその成果

り組んだ。なお、にっぽんの宝物くまもとグランプリへは町内から5業者が出場し、天草拓心高校マリン校舎が準グランプリ、洋菓子店Hanaと岡野みそが審査員特別賞を受賞した。

①都市再生整備計画事業において、以下の事業を実施した。

- 1) オルレ案内看板製作・設置 2カ所 (スタート：富岡港、フィニッシュ：温泉センター)
- 2) 長崎市内及び熊本市内の路面電車において、お城まつりとオルレフェアの車内広告を実施し、周知と誘客を行った。
- 3) 観光ボランティアガイド協会リーフレットの作成と配布を行い周知と利用促進を図った。
- 4) 志岐城記念広場に『志岐麟泉（鎮経）公とトルレス神父及び南蛮宣教師』のアズレージョ1基、説明板1基を整備した。
- 5) 富岡城公園内の二の丸広場整備事業として、歴史資料館と二の丸広場間の矢来垣を築地塀 (H=1.5m・L=15.0m) に整備した。

(3) 温泉センター関係

温泉センター管理運営委託料を指定管理者長井商事株式会社へ支出し、温泉センターの利用を図った。

利用者数	町内	54,359人
	町外	18,159人
	計	72,518人

(4) 富岡ビジターセンター関係

熊本県自然保護課との事務委託の契約を締結し、管理運営を実施した。

入館者数 29,082人

(5) 苓北町歴史資料館関係

展示用パネルを10枚購入し、東角櫓においてフカ狩りや町内の祭りの写真展示を行った。

入館者数 2,342人

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

8 土木管理課

(1) 財産管理費

地積情報のデータ更新及び町有財産の草刈り等管理を行った。

(2) やまびこ活動費

<u>小規模修繕</u>	<u>24区申請実施</u>	<u>4,706,137円</u>
<u>原材料支給</u>	<u>2区申請実施</u>	<u>200,121円</u>

(3) 道路維持費

<u>道路維持補修費</u>		<u>11,235,021円</u>
<u>土砂撤去等重機借上料</u>		<u>5,098,344円</u>

(4) 道路改良費

道路改良工事として1路線、舗装2路線を施工した。

<u>田ノ平線改良工事（H28繰越含む）</u>		<u>6,141,463円</u>
<u>沖の田線舗装工事</u>		<u>2,150,441円</u>
<u>尾越線舗装工事</u>		<u>8,380,014円</u>

(5) 橋梁費

橋梁点検を実施するとともに、老朽化した橋梁の補修に向けた設計業務・工事を発注した。

<u>橋梁点検（法定点検）</u>		<u>3,238,002円</u>
<u>橋梁補修設計（1橋）</u>		<u>2,989,382円</u>
<u>橋梁補修工事（3橋H28繰越含む）</u>		<u>39,640,971円</u>

(6) 災害復旧費

平成27年（過年災繰越分）、28年（現年災繰越分）、29年（現年災現年分）に発生した町道、町管理河川、町管理港湾の災害復旧工事を発注した。

<u>平成27年過年災繰越分</u>	<u>河川等災害復旧工事（4件）</u>	<u>14,312,380円</u>
<u>平成28年現年災繰越分</u>	<u>河川等災害復旧工事（22件）</u>	<u>75,562,060円</u>
<u>平成29年現年災現年分</u>	<u>河川等災害復旧工事（6件）</u>	<u>11,397,608円</u>
<u>平成29年現年災現年分</u>	<u>港湾施設災害復旧工事（1件）</u>	<u>5,500,000円</u>

費目別施策とその成果

9 教育委員会

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して、教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため学校教育指導員を引き続き設置し、教職員の指導強化を行った。また、授業づくり研修会、教育研究法研修会の開催、教育論文の募集等を行い、教職員個々の授業実践力の向上を図った。
- (2) 平成5年度から制度化している地元中学校から熊本県立天草拓心高校マリン校舎への入学生の保護者に対し、入学準備金を13名に支給した。
- (3) 小中学校の英語指導のため、英語指導助手を雇用し語学力の向上を図った。
- (4) 奨学資金として高校生5名、大学生等6名の計11名に3,240千円の貸し付けを行った。
- (5) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を1人あたり2冊購入できる「子ども図書推薦制度」により引き続き学校図書の購入を行った。特に児童生徒の読書への関心をさらに高めるために、平成25年度から始めた小学校でのブックキャラバンを平成29年度も実施し、自分の読みたい本、好きな本を直接選ばせ読書意欲を高めた。また、引き続き学校司書1名を町で雇用し、より良い学校図書室づくりに努めた。
- (6) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し教育環境の整備を行った。
 - ①施設整備
富岡小学校プール防水塗装工事を行ったほか、各小中学校の修繕を行った。
 - ②ICT教育支援事業
電子黒板、校務用・教育用PC及び教育ソフトなどを有効活用するため、ICT支援員を配置し、学校に対し技術面・運用面できめ細やかな支援を行った。特にタブレット端末を使用したICT教育推進のための授業支援、導入ソフトの操作支援、教職員への校内研修などを実施し、教職員のICT活用力の育成を図り、分かり易く深まる授業の実現を目指した。
 - ③ICT機器の導入
坂瀬川・志岐・都呂々小学校へタブレットパソコン等のICT機器を導入しICT教育の推進を図った。
 - ④特別支援教育
支援を必要とする児童生徒への対応のため、町内4小学校及び1中学校に、特別支援教育支援員8名を配置した。

費目別施策とその成果

- (7) 各学校における教職員の資質向上、児童生徒の学力向上を図るために、学校指定研究補助、クラブ活動補助等の教育活動推進に係る助成を実施した。
- (8) 社会教育施設の充実を図るために次の事業を実施した。
地域住民が地域の分館を基盤として、住民の連帯感を深め、温かい心のふれあう分館活動を促進するため、分館修改築事業として、中通区分館空調設備等工事ほか計4件に補助し、各区の地域活動推進のための環境整備の充実を図った。
- (9) 町民の学習活動支援等のため、各層にわたる社会教育事業を実施した。
①家庭教育の向上を図るため、町内各校区において家庭教育講演会を実施した。
②公民館において各種講座を開設した。
③地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりのため、志岐地区学校支援地域本部協議会で学校支援地域本部事業や地域未来塾事業を実施し、学校と地域の交流が広まった。
- (10) 生涯学習町づくり推進のため、以下の事業を実施した。
①学校における生涯学習推進事業
②「苓北セミナー」の開催（年間6回開催）
- (11) 差別のない明るい町づくりを進めるために、苓北町人権教育・啓発基本計画[平成22年10月1日策定]に基づき、人権学習会、人権啓発のぼり旗の設置などを行い、人権教育の啓発を図った。
- (12) 文化振興・文化財保護のため、次の事業を実施した。
①各地区文化祭の開催
②各種コンサートなどの開催
③都市再生整備計画事業により、富岡城新大手門広場整備工事に取り組んだ。
- (13) 苓北町麟泉運動公園防球ネット整備事業を実施し、大会誘致等の基盤づくりを行った。施設は平成30年1月4日から利用を開始した。
- (14) 総合型地域スポーツクラブ「クラブれいほく」の自立に向けての補助を引き続き実施した。「クラブれいほく」は、平成21年3月29日に設立し、同年6月1日に14種目で活動をスタートした。平成29年度末の実動種目は5種目、会員数は122名である。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

10 国民健康保険特別会計

医療制度改革10年目に当たり、平成29年度の国民健康保健事業を実施した。具体的には、次の事業について積極的な取り組みを行った。

- (1) 平成29年度は、11年ぶりに税率の改定を行った。国保税の収納率については、10・11月に徴収強化月間を設けるなど努力を続け徴収率向上を図ったが、現年度分については99.00%（前年度比0.13%減）の実績となった。なお、滞納繰越分の収納率は15.06%、平成30年度への滞納繰越額は、12,470,659円となり、前年度より178,610円の減となった。（30,600円を不納欠損額とした。）
- (2) 医療費の適正化対策向上については、医療費通知を各月分6回とジェネリック医薬品差額通知を年2回該当世帯へ通知し、医療費の節減に努めた。
- (3) 保健事業では、保険者に義務づけられた特定健康診査・特定保健指導7年目にあたり、特定健康診査受診率の目標値60%の達成に向けた取り組みを行った。

これらの結果、歳入総額1,320,655千円、歳出総額1,269,340千円となり、実質収支は51,315千円となった。

1 被保険者の加入状況

平成29年度における平均世帯数は、1,256世帯であり、前年度より45世帯の減少となった。また、被保険者数は、年度平均2,077人となり、前年度より98人の減少となった。

2 保険給付の状況

一般・退職それぞれの給付状況は次表のとおりとなっている。

	年度	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	費用額 (千円)	一人当たり 費用額(円)	高額療養費	
						件数	金額(千円)
一 般	23	2,303	37,225	933,901	405,515	1,520	101,665
	24	2,239	36,345	914,836	408,591	1,438	98,408
	25	2,177	35,769	848,180	389,610	1,363	83,006
	26	2,124	35,145	818,850	385,523	1,294	85,063
	27	2,114	36,031	899,964	425,716	1,387	98,014
	28	2,090	36,281	887,461	424,622	1,402	98,475
	29	2,028	35,971	907,788	447,627	1,398	102,788
	伸率	-2.97%	-0.85%	2.29%	5.42%	-0.3%	4.38%

費目別施策とその成果

	年度	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	費用額 (千円)	一人当たり 費用額(円)	高額療養費	
						件数	金額(千円)
退職	23	236	4,244	77,584	328,746	72	6,716
	24	208	3,736	72,453	348,332	94	7,399
	25	190	3,603	66,211	348,479	83	6,878
	26	157	3,014	56,515	359,968	60	5,290
	27	116	2,220	55,296	476,690	65	9,270
	28	85	1,811	50,619	595,518	69	7,750
	29	49	976	29,990	612,040	65	4,758
	伸率	-42.35%	-46.11%	-40.75%	2.77%	-5.8%	-38.61%
合計	23	2,539	41,469	1,011,485	398,379	1,592	108,381
	24	2,447	40,081	987,289	403,469	1,532	105,807
	25	2,367	39,372	914,391	386,308	1,446	89,884
	26	2,281	38,159	875,365	383,764	1,354	90,353
	27	2,230	38,251	955,260	428,368	1,452	107,284
	28	2,175	38,092	938,080	431,301	1,471	106,225
	29	2,077	36,947	937,778	451,506	1,463	107,546
	伸率	-4.51%	-3.01%	-0.03%	4.68%	%	1.24%

その他の給付費

項目 / 年度	24	25	26	27	28	29	対前年度	
出産育児一時金	件数	12	10	10	5	6	3	-3
	金額(千円)	4,890	4,200	4,200	1,986	2,488	1,260	-1,228
葬祭費	件数	12	14	14	14	8	18	10
	金額(千円)	360	420	420	420	240	540	300
はり.きゆう 施術助成	件数	272	267	213	234	237	廃止	-
	金額(千円)	163	160	127	140	142	廃止	-

3 無受診世帯の状況

地区名 / 年度	24	25	26	27	28	29	対前年度
坂瀬川	0	2	2	0	4	6	2
志岐	7	5	4	8	6	10	4
富岡	5	0	2	5	1	1	0
都呂々	2	3	6	4	5	3	-2
合計	14	10	14	17	16	20	4

費目別施策とその成果

4 医療費多額世帯及び多受診者の状況（国保全世界帯）

年間を通じて600万円以上の医療費多額世帯は10世帯であり、年間の世帯での最高医療費は、25,995千円、月平均2,166千円の費用額であった。

また、1世帯で1ヶ月分の最高医療費は、8,919千円。1人あたりの年間最高医療費は、25,151千円であった。年間を通じて45件以上受診した多受診者は2名、最高50件で、1ヶ月平均4.2件受診していることになる。

5 国民健康保険の保健事業活動状況

(1) 被保険者への啓発活動

平成20年度から医療保険者に義務づけられた特定健康診査・特定保健指導の周知のために、受診勧奨を行った。

また、年度途中において未受診者に対し、保健推進員を通じて個別に受診勧奨の文書を配布した。

(2) 健康診査について

特定健康診査・特定保健指導の結果は次のとおりである。（平成30年3月末）

対象者	受診者	受診率（%）	動機付け支援	積極的支援
1,526	717	47.0	62	30

人間ドック受診者は309名で、健診機関に5,269千円の委託料を支払った。受診者は前年度比2名の減少となった。健診の結果、要精検者が判明し、早期発見と早期治療で医療費の節減に効果があったと思われる。

(3) 高額医療費資金貸付基金の利用状況について

この基金は昭和63年10月に設置され、高額療養費を受ける世帯に対して一部負担金を支払うための資金を貸し付けるものであるが、入院にかかる高額療養費が現物給付化されたことにより利用者は減少し、平成29年度は前年度に引き続き貸付基金の利用者はなかった。

(4) その他

平成29年度から温泉施設利用券（会員券）購入者に対する助成を廃止した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 1 荅北町介護保険特別会計

介護保険は平成12年4月から介護を社会全体で支え合う制度として発足したもので、第6期事業計画（平成27～29年度）の3年目である。保険者を町とし、住所を有する65歳以上の者（住所地特例者を含む）が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者となっている。

第6期までは、軽度者を改善、重度化させないように予防重視型システムが確立され、併せて要介護認定される前の特定高齢者を把握し、介護予防する地域支援事業が実施されている。また、軽度者の方や、地域の高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターを町直営で保健センターへ設置し、相談業務や介護予防ケアマネジメントを実施している。

介護に要する財源は公費50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料50%（第1号被保険者22%、第2号被保険者28%）となっている。

保険料のうち、第1号被保険者（65歳以上）収入額は149,856,590円であり、うち特別徴収分は140,103,320円、普通徴収分は9,642,800円。滞納繰越分は、110,470円で、現年度分の収納率は99.75%であった。

また、介護給付費については施設介護サービス費は減少したものの居宅介護サービス費や地域密着型介護サービス費の増加により、対前年比1.54%増の総額812,414,386円となった。

①人口統計と被保険者数（平成30年3月末）

総人口	7,263人
第1号被保険者 (65歳以上)	2,849人

②要介護認定者数（平成30年3月末 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	67	68	98	78	55	75	47	488
2号被保険者	0	1	0	0	0	0	0	1
総数	67	69	98	78	55	75	47	489

③居宅介護（介護予防）サービス受給者数（平成30年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	38	44	60	44	17	14	10	227
2号被保険者	0	1	0	0	0	0	0	1
総数	38	45	60	44	17	14	10	228

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

④地域密着型（介護予防）サービス受給者数（平成30年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	3	3	10	14	11	14	7	62
2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	3	3	10	14	11	14	7	62

⑤施設介護サービス受給者数（平成30年3月分 単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
1号被保険者	47	63	0	110
2号被保険者	0	0	0	0
総 数	47	63	0	110

⑥介護給付実績（平成29年度計 単位：円）

介護サービス	742,699,635
介護予防サービス	49,325,321
高額介護	19,694,120
審査支払手数料	695,310
合 計	812,414,386

⑦地域支援事業実績（平成29年度計 単位：円）

介護予防・日常生活支援総合事業	20,608,539
包括的支援事業・任意事業	5,550,485
合 計	26,159,024

費目別施策とその成果

12 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の高齢者（一部65歳以上）は、平成20年4月から創設された「後期高齢者医療制度」で医療を受けることになっており、苓北町では、保険料の徴収及び各種申請の受付などの窓口業務等を行った。

保険料収入額は、61,501,500円で、特別徴収分が47,415,900円、普通徴収分が14,085,600円。収納率は100%。

(1) 被保険者数（平成30年3月末現在）

- 被保険者（熊本県全体） 277,715人
- 被保険者（苓北町） 1,689人
- 被保険者のうち障害認定者（苓北町） 24人

(2) 保険料

- 個人毎に算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から天引き
 - ・ 均等割額 47,900円
 - ・ 所得割率 9.26%
 - ・ 保険料最高限度額 62万円

(3) 被保険者の一部負担割合

- 1割負担（現役並み所得者は、3割負担）

(4) 制度の運営財源

- 公費 5割（国4：県1：市町村1）
- 支援金 4割（国民健康保険、健康保険組合、共済組合など）
- 保険料 1割（被保険者保険料）

(5) 運営主体

- 熊本県後期高齢者医療広域連合（県内45市町村で構成）
 - ・ 被保険者の資格管理や保険証の発行
 - ・ 保険料の賦課決定
 - ・ 医療の給付 など
- 苓北町
 - ・ 保険料の徴収
 - ・ 各種申請の受付 など

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(6) 苓北町の医療費（集計期間は平成29年3月～平成30年2月）

費用額	医科	歯科	調剤	その他
1,668,153,097	1,281,708,192	34,577,420	263,355,500	88,511,985

(7) 健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合から委託された健康診査業務を町内4医療機関に再委託し実施した。

※受診者数

(単位：人)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
319	413	330	257	255

(8) 歯科口腔健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合より委託された歯科口腔健康診査業務を天草郡市歯科医師会に再委託し実施した。受診者は1人。

(9) 後期高齢者訪問指導事業の実施

後期高齢者健康診査の受診結果をもとに嘱託栄養士が訪問し、健診結果と生活との関連について説明。個々人にあつた栄養指導を行なつた。

※対象者

血圧、糖代謝、脂質代謝、腎機能の項目が受診勧奨判定値を超えている方。

※訪問実績

高血圧：重症化予防	37名	発症予防	3名
糖代謝：重症化予防	12名	発症予防	60名
脂質代謝：重症化予防	16名	発症予防	9名
腎機能：重症化予防	18名		

(10) 後期高齢者運動指導の実施

加齢などに伴う筋肉量の減少予防のため、筋力アップを目的として運動指導を実施。

※対象者：苓北町に住所を有する、高齢者（主に後期高齢者医療の被保険者）

※指導実績

35団体 延べ98回 参加者延べ1,002名（うち75歳以上841名）

費目別施策とその成果

13 水道特別会計

坂瀬川・西川内、鶴、志岐・上津深江、都呂々・富岡の4簡易水道で、各家庭、事業所等へ水道水の供給を行っている。今年度は安全で安定した水道水の供給のため以下の工事を実施するとともに、水質管理と各施設の適正な維持管理、漏水等の早期発見・修理を最重要課題として、日々の管理の徹底に努め、水道管理費として総額で103,051千円を支出した。

町道西原向田線配水管布設替工事	1,262,365円
上津深江加圧ポンプ場送水管布設工事	4,168,706円
町道小路第一号線配水管延長布設工事	334,800円
町道田ノ平線配水管布設替工事	980,266円

また、浄水場等の電気料金として17,320千円、薬品代として4,877千円、漏水修理等の修繕料として8,909千円、土曜・祝祭日等の水道施設管理委託料として5,022千円、都呂々ダム共同管理費負担金として7,034千円を支出した。

また本年度は、前年度熊本地震の発生により請求がなかった2期分の消費税を含めた、15,334千円を支出した。

起債償還元金として104,337千円、起債償還利子として15,546千円を支出した。その結果平成29年度末の起債残高は、578,577千円で、前年度末残高682,914千円に対して15.2%の減となった。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 4 下水道特別会計

平成12年度の供用開始から17年が経過し、今後維持管理費・改築費の増大が予想されるため、管路・処理場施設の延命化、維持管理や改築に要する費用の平準化を図る目的で長寿命化計画を策定した。今年度は下水道事業計画、管路調査、処理場更新詳細設計、マンホールポンプ場2箇所の更新工事を行った。

富岡地区マンホールポンプ更新工事(2箇所)	7,776,000円
下水道事業計画策定	7,344,000円
下水道管路調査業務委託	3,821,447円
処理場更新詳細設計委託	8,430,000円
合 計	27,371,447円
財源内訳	
社会資本整備総合交付金	10,000,000円
起債	8,100,000円
一般財源	9,271,447円

下水道管理費として上記の業務委託費を含み全体で137,531千円を支出した。その他の主なものは処理場等の維持管理委託費32,169千円、汚泥運搬処分委託費8,129千円、処理場・マンホールポンプ場の電気料16,861千円、マンホールポンプの修繕などの修繕料9,899千円である。

起債元金償還金として161,098千円、利子償還金として46,693千円を支出した。またマンホールポンプ更新工事のため8,100千円の借り入れを行った。その結果平成29年度末の地方債現在高は、2,287,078千円となり、前年度末2,440,077千円に対して、6.3%の減となっている。

下水道水洗化率の推移は以下のとおりとなっている。(単位：人、%)

年 度	人 口	供用区域内人口	水洗化人口	水洗化率
平成25年度	7,923	6,104	5,270	86.3
平成26年度	7,792	6,026	5,246	87.1
平成27年度	7,628	5,901	5,203	88.2
平成28年度	7,462	5,796	5,154	88.9
平成29年度	7,311	5,701	5,097	89.4

費目別施策とその成果

15 農業集落排水特別会計

農業集落排水事業は、下水道区域からは離れているが、集落がまとまっている坂瀬川【鶴地区】と【木場地区】で事業を実施し、【鶴地区】は平成11年4月、【木場地区】は平成14年4月に供用を開始した。

農業集落排水管理費として、5,422千円を支出した。主なものは処理施設等運転管理業務委託費1,015千円、汚泥汲取料1,335千円、処理施設・マンホールポンプ場の電気料979千円などである。

起債元金償還金として10,008千円、利子償還金として2,619千円を支出した。その結果平成29年度末の地方債現在高は125,684千円となっており、前年度末の135,693千円に対して7.3%の減となっている。

平成29年度末区域内人口207人に対して、水洗化人口196人で、水洗化率は94.7%である。

費目別施策とその成果

16 特定地域生活排水処理事業特別会計

下水道、農業集落排水事業計画区域以外の地区においては、特定地域生活排水処理事業で合併処理浄化槽を設置して、各家庭における清潔で快適な生活環境の整備とともに、公共用水域の水質保全に努めている。

平成29年度は坂瀬川【木場地区】、富岡【春の迫地区】において、5人槽1基、7人槽2基、合計3基の設置工事費として2,972千円を支出した。

平成10年度の事業開始から平成29年度までで計410基を設置した。

特定地域生活排水処理管理費では、30,705千円を支出した。主なものは合併処理浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として21,669千円、法定検査手数料として1,588千円などである。

起債償還元金として8,172千円、起債償還利子として3,133千円を支出した。また3基の合併処理浄化槽設置工事のため2,100千円の借入を行った。その結果、平成29年度末の起債残高は、166,526千円で、前年度末残高の172,598千円に対して3.5%の減となった。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 7 宅地造成事業特別会計

(1) 宅地造成特別会計

宅地分譲事業において、販売実績は無かった。

なお、はま団地の区画番号3番の1区画について、熊本県が指定する土砂災害警戒区域等の範囲内になったことから、地権者からの申し出により買い戻した。

買い戻し金額	4, 5 3 5, 7 0 8 円
--------	-------------------